

令和4年度

事業報告書

自：令和4年4月 1日

至：令和5年3月31日

公立大学法人 沖縄県立芸術大学

1 はじめに

(1) 建学の理念

日本文化の中における沖縄の地域文化の特性と伝統は、極めて特徴的であり、文化伝統の源流を探り、文化生成の普遍性を究めるために不可欠の内容をもつものである。わけても沖縄固有の風土によって培われた個性的な芸術文化の継承と創造の問題は、日本文化としてはもちろんのこと、沖縄県にとっても重要な課題であるといわざるを得ない。そして、それらを担う人材の育成もまた長い未来への架橋として緊要なことである。

県立芸術大学を建学する基本的な精神は、沖縄文化が造りあげてきた個性の美と人類普遍の美を追究することにあるが、そのためには、地域文化の個性を明らかにし、その中に占める美術・工芸、音楽・芸能等さまざまな伝統芸術の問題に積極的かつ具体的に取り組み、その特性を生かすことでなければならない。このことは、日本文化の内容をより豊かにするとともに、ひいては、国際的な芸術的文化活動にも寄与するものと信ずる。

我が国の最南に位置する県立芸術大学は、東アジア、東南アジアを軸とした太平洋文化圏の中心として、それらの地域における多様な芸術文化の実態と、地域文化伝統の個性とのかかわりを明らかにし、その広がり追究し、汎アジア的芸術文化に特色をおいたユニークな研究教育機関にしたい。

(2) 大学の基本理念

沖縄県立芸術大学及び大学院は、卓越した教育研究の拠点として、沖縄文化が造り上げてきた個性の美と人類普遍の美を追究し、その成果を広く社会に還元するとともに、豊かな人間性と芸術的な創造力及び応用力を備えた人材を育成し、もって芸術文化及び地域社会の発展に貢献する。

2 法人に関する基礎的な情報

(1) 目標

ア 教育研究等の質の向上に関する基本目標

(ア) 教育に関する基本目標

教育の質を保証し、その改善及び向上に取り組むことにより、学生の学修の達成度と満足度を向上させるとともに、県内はもとより全国から意欲のある学生を受け入れ、専門分野における特色ある実技及び理論教育を行い、地域社会と協働した学生教育を実施することにより、芸術的な創造力及び応用力を持ち、人間性が豊かで、地域及び社会に貢献できる人材を育成する。

(イ) 研究に関する基本目標

- a 教育や社会貢献の源泉となる教員自らの研究水準を高めるとともに、各専門領域及び各組織の間で連携して行う研究を推進する。
- b 沖縄文化が造りあげてきた美術、工芸、音楽、芸能等様々な芸術文化の課題やニーズに対応した研究を積極的に行うことにより、その成果を教育に反映させる

とともに国内外に広く発信する。

(ウ) 社会貢献等に関する基本目標

専門分野における特色ある実技及び理論教育による優れた人材の育成に努めるとともに、沖縄県や他の自治体、他大学、民間企業、地域の文化施設、試験研究機関等との多様な連携による地域の課題やニーズに対応した取組を推進し、その成果を広く地域及び社会に還元する。

イ 法人運営に関する基本目標

(ア) 業務運営の改善及び効率化に関する基本目標

学長となる理事長のリーダーシップの下、戦略的でスピード感のある柔軟な大学運営を推進し、教育研究や社会貢献等を最大限行えるよう、ガバナンス体制の充実を図るとともに、外部有識者等の意見を踏まえて、業務の点検及び見直しを行うことにより、業務運営の改善及び効率化を図る。

(イ) 財務内容の改善に関する基本目標

外部研究資金の積極的な獲得や新たな収入源の確保を図るとともに、予算の効率的かつ効果的な配分や資産の適正な運用管理等により、財務内容の改善を図る。

(ウ) 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する基本目標

- a 大学の教育研究活動の質や学生の学修成果の水準等を継続的に保証するため、自ら行う点検及び評価を定期的実施するとともに、その評価結果を公表し、教育研究及び大学運営の改善に反映させる。
- b 大学のブランド力の向上のための戦略的な広報活動を展開する。

(エ) その他業務運営に関する重要な基本目標

- a 中長期的な視点に立った施設マネジメントを実施するとともに、安全衛生管理体制を構築することにより、安全かつ安心な教育研究環境及び労働環境を確保する。
- b 関係法令等の遵守の徹底や情報セキュリティ体制の充実のほか、人権侵害を防止するための体制整備を図る。

(2) 業務内容

ア 大学

沖縄県立芸術大学は、広く教養を培い、深く専門芸術の技術、理論及び歴史を教授研究して、人間性と芸術的創造力及び応用力を育成し、もって伝統芸術文化と世界の芸術文化の向上発展に寄与することを目的とする。

イ 大学院

沖縄県立芸術大学大学院は、建学の理念に則り、高度な芸術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて芸術文化の創造及び発展に寄与することを目的とする。

(3) 沿革

昭和 61 年 4 月 1 日 開学

平成 2 年 4 月 1 日 音楽学部設置

平成 5 年 4 月 1 日 大学院修士課程造形芸術研究科設置

平成 6 年 4 月 1 日 大学院修士課程音楽芸術研究科設置

平成 8 年 4 月 1 日 大学院後期博士課程芸術文化学研究科設置

令和 3 年 4 月 1 日 公立大学法人沖縄県立芸術大学設立

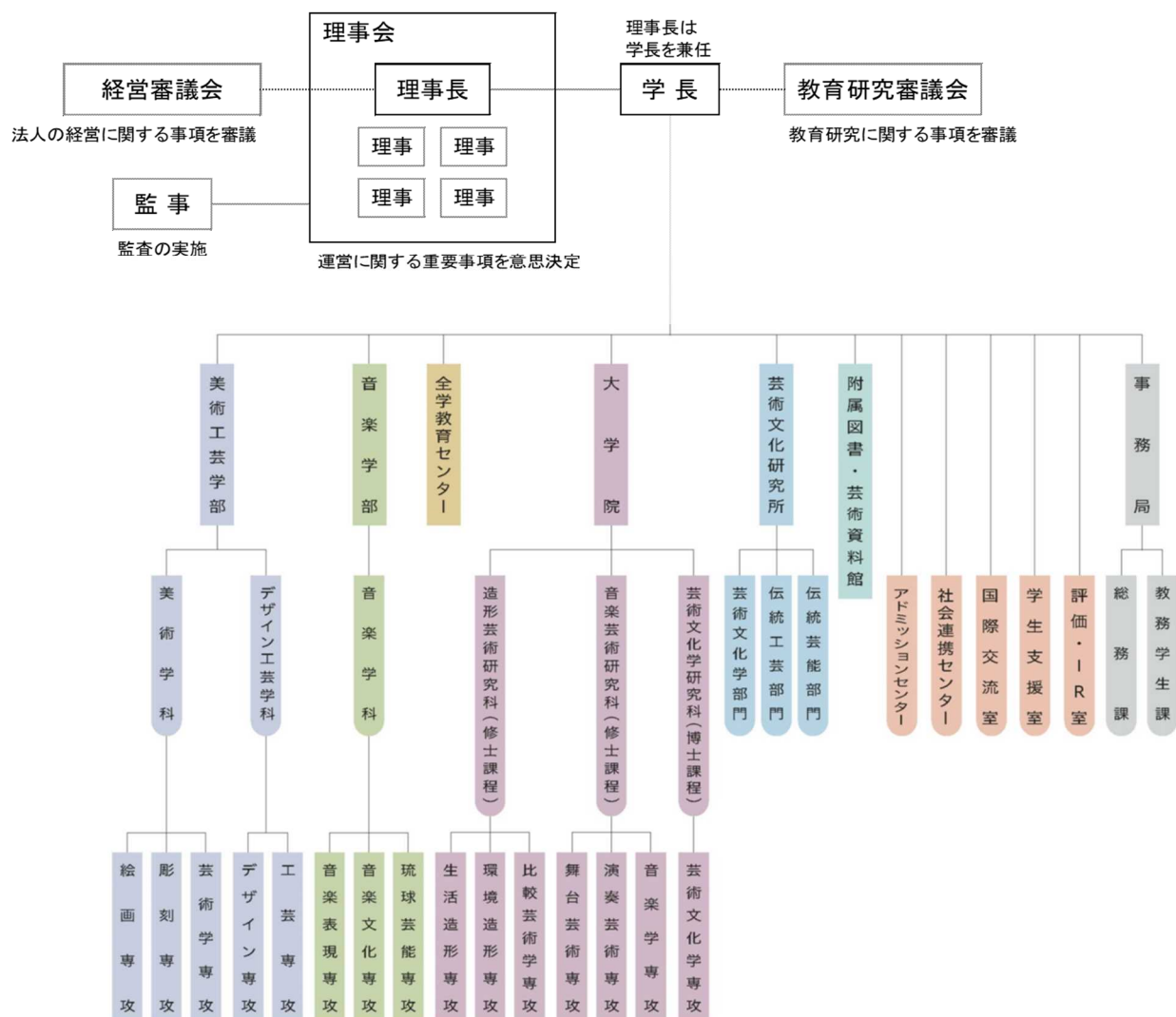
(4) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

(5) 設立団体

沖縄県

(6) 組織図その他の法人の概要



(7) 事務所の所在地

那覇市首里当蔵町 1 - 4 (首里当蔵キャンパス)

(那覇市首里金城町3-6 (首里金城キャンパス))

(那覇市首里崎山町4-212-1 (首里崎山キャンパス))

(8) 資本金の額

6,612,500,000 円

(9) 在学する学生の数（令和4年5月1日現在）

総学生数 578 人
学士課程 473 人
修士課程 90 人
博士課程 15 人

(10) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

氏 名	役職（担当）	任 期	経 歴
波多野 泉	理事長	令和3年4月～令和6年3月	学長
阿部 雅人	理事（評価・広報担当）	令和3年4月～令和5年3月	副学長
仲地 博	理事（社会連携・運営担当）	令和3年4月～令和5年3月	沖縄大学名誉教授・元学長 琉球大学名誉教授
潤辺 美紀	理事（経営担当）	令和3年4月～令和5年3月	沖縄経済同友会代表幹事 （株）ジェイシーシー代表取締役会長
森 右司	理事（総務・財務担当）	令和4年4月～令和6年3月	事務局長
当山 尚幸	監事	令和3年4月～令和6年度財務諸表承認日	弁護士（当山法律事務所長）
有銘 寛之	監事	令和3年4月～令和6年度財務諸表承認日	公認会計士・税理士（有銘会計事務所長）

(11) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への派遣職員及び出向者の数（令和4年5月1日現在）

常勤教員 78 人
常勤職員 22 人
平均年齢 48.2 歳
法人への派遣職員 18 人、出向者の数 0 人

(12) 非常勤職員の数（令和5年3月31日現在）

非常勤教員 379 人
非常勤職員 43 人

3 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	7,032,216	固定負債	527,782
有形固定資産	6,985,758	資産見返負債	527,782
土地	3,679,000	資産見返負債運営費交付金等	27,677
建物	3,066,093	資産見返寄附金	2,464
減価償却累計額	△ 539,803	資産見返物品受贈額	481,407
構築物	80,312	建設仮勘定見返施設費	16,232
減価償却累計額	△ 16,718		
工具器具備品	49,954	流動負債	240,681
減価償却累計額	△ 25,225	寄附金債務	660
図書	387,279	前受金	58
美術品・収蔵品	284,442	未払金	155,301
車両運搬具	6,466	未払消費税等	361
減価償却累計額	△ 2,276	科学研究費助成事業等預り金	21,490
建物仮勘定	16,232	預り金	62,810
無形固定資産	46,408		
投資その他の資産	50		
		負債合計	768,464
流動資産	380,406		
現金及び預金	296,790	資本金	6,612,500
未収学生納付金収入	13,499	資本剰余金	△ 108,122
徴収不能引当金	△ 980	利益剰余金	139,780
その他未収金	70,664		
棚卸資産	340		
前渡金	5		
前払費用	87		
		純資産合計	6,644,158
資産合計	7,412,622	負債・純資産合計	7,412,622

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	金額
経常費用	1,693,610
業務費	1,484,718
教育経費	224,336
研究経費	51,311
教育研究支援経費	26,304
受託研究費	481
役員人件費	14,288
教員人件費	905,342
職員人件費	262,651
一般管理費	208,892
経常収益	1,748,707
運営費交付金収益	1,315,065
授業料収益	284,661
入学金収益	53,192
検定料収益	5,416
受託研究収益	481
寄附金収益	500
補助金等収益	17,002
施設費収益	11,415
資産見返負債戻入	37,227
財務収益	4
雑益	23,740
経常利益	55,096
当期純利益	55,096
当期総利益	55,096

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計
	地方公共団体 出資金	資本剰余金				減価償却 相当累計額 (△)	目的 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益	
		無償譲与	施設費	授業料	寄附金等						
当同期首残高	6,612,500	258,892	42,735	220	200	△ 268,400	-	-	84,683	-	6,730,831
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得	-	-	106,375	330	24,800	-	-	-	-	-	131,505
減価償却	-	-	-	-	-	△ 273,274	-	-	-	-	△ 273,274
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
利益の処分による積立	-	-	-	-	-	-	75,395	9,288	△ 84,683	-	-
(2) その他											
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	55,096	55,096	55,096
当期変動額合計			106,375	330	24,800	△ 273,274	75,395	9,288	△ 29,587	55,096	△ 86,673
当期末残高	6,612,500	258,892	149,110	550	25,000	541,675	75,395	9,288	55,096	55,096	6,644,158

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	19,280
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 218,923
人件費支出	△ 1,186,521
その他の業務支出	△ 239,520
運営費交付金収入	1,317,254
授業料収入	249,681
入学料収入	45,641
検定料収入	5,416
受託研究収入	231
補助金等収入	22,852
寄附金収入	1,000
科学研究費助成事業等預り金収支差額	349
その他の預り金収支差額	△ 1,965
その他の収入	23,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,410
有形固定資産の取得による支出	△ 65,365
無形固定資産の取得による支出	△ 2,189
施設費による収入	66,140
利息及び配当金の受取額	4
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	17,870
VI 資金期首残高	278,919
VII 資金期末残高	296,790

※各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。

4 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

ア 貸借対照表関係

(資産合計)

令和4年度末現在の資産合計は、前年度比 99,617 千円 ($\Delta 1.3\%$) 減の 7,412,622 千円となっている(以下、増減については特に表記のない限り前年度比を記載)。

主な減少要因としては、減価償却の進行により減価償却累計額が、建物で 271,493 千円 (101.2%) 増の 539,803 千円、工具器具備品で 13,091 千円 (107.9%) 増の 25,225 千円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和4年度末現在の負債合計は、12,943 千円 ($\Delta 1.7\%$) 減の 768,464 千円となっている。

主な減少要因としては、資産見返負債が 17,862 千円 ($\Delta 3.3\%$) 減の 527,782 千円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和4年度末現在の純資産合計は、86,674 千円 ($\Delta 1.3\%$) 減の 6,644,158 千円となっている。

主な減少要因としては、減価償却の進行による損益外減価償却額の増で資本剰余金が 141,770 千円 ($\Delta 421.3\%$) 減の $\Delta 108,122$ 千円となったことが挙げられる。

イ 損益計算書関係

(経常費用)

令和4年度末現在の経常費用は、37,242 千円 (2.2%) 増の 1,693,610 千円となっている。

主な増加要因としては、水道光熱費や奨学費の増により教育経費が 44,036 千円 (24.4%) 増の 224,336 千円になったことが挙げられる。

(経常収益)

令和4年度末現在の経常収益は、7,655 千円 (0.4%) 増の 1,748,707 千円となっている。

主な増加要因としては、授業料収益が 7,507 千円 (2.7%) 増の 284,661 千円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の結果、当期総利益は 29,588 千円 ($\Delta 34.9\%$) 減の 55,096 千円となっている。

ウ 純資産変動計算書関係

「ア貸借対照表関係（純資産合計）」参照

エ キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、248,937千円（△92.8%）減の19,280千円となっている。

主な減少要因としては、通常の業務活動による支出が192,375千円（13.2%）増の1,644,964千円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、12,112千円（△113.2%）減の△1,410千円となっている。

主な減少要因としては、施設費による収入が14,226千円（△17.7%）減の66,140千円となったことが挙げられる。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

ア 当該事業年度中に完成した主要施設等

- （ア） 管理棟・一般教育棟給排水設備改修工事（取得原価 43,368 千円）
- （イ） 美術棟給排水設備・電気設備改修工事（取得原価 60,260 千円）
- （ウ） 金城キャンパス歩行者道路修繕工事（取得原価 5,546 千円）

イ 当該事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- （ア） 管理棟・一般教育棟屋根・外壁防水工事（当事業年度増加額 1,842 千円）
- （イ） 管理棟・一般教育棟電気設備改修工事（当事業年度増加額 2,497 千円）
- （ウ） 美術棟空調設備改修工事（当事業年度増加額 3,894 千円）
- （エ） 音楽棟給排水設備改修工事（当該事業年度増加額 4,400 千円）
- （オ） 芸術文化研究所空調設備改修工事
（当事業年度増加額 0 円、総投資額 2,499 千円）

ウ 当該事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,339,282,000	1,317,254,760	△ 22,027,240	
自己収入	306,114,000	321,434,672	15,320,672	
授業料・入学科・入学検定料収入	284,165,000	297,689,656	13,524,656	
その他の収入	21,949,000	23,745,016	1,796,016	
受託研究等収入	-	231,847	231,847	(注1)
寄附金収入	250,000	1,000,000	750,000	(注2)
補助金等収入	23,611,000	17,002,499	△ 6,608,501	(注3)
施設費収入	166,600,000	119,600,000	△ 47,000,000	(注4)
計	1,835,857,000	1,776,523,778	△ 59,333,222	
支出				
業務費	1,642,096,000	1,581,161,273	△ 60,934,727	
教育研究経費	205,084,000	204,616,508	△ 467,492	
一般管理費	207,722,000	194,261,755	△ 13,460,245	
人件費	1,229,290,000	1,182,283,010	△ 47,006,990	
受託研究等経費	3,300,000	481,847	△ 2,818,153	(注5)
寄附金事業費	250,000	500,000	250,000	(注6)
補助金事業費	23,611,000	17,002,499	△ 6,608,501	(注7)
施設整備費	166,600,000	119,600,000	△ 47,000,000	(注8)
計	1,835,857,000	1,718,745,619	△ 117,111,381	
収 入 － 支 出	-	57,778,159	57,778,159	

○予算額と決算額の差異の主な理由について

- (注1) 受託研究等収入については、当初予算では予定していなかった研究費の受入があったため、予算額に比して決算額が231,847円多額となっています。
- (注2) 寄附金収入については、当初予算では予定していなかった寄附金の受入があったため、予算額に比して決算額が750,000円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、補助金等の支出実績が少なかったことにより、予算額に比して決算額が6,608,501円少額となっています。
- (注4) 施設費収入については、事業計画の変更等により、予算額に比して決算額が47,000,000円少額となっています。
- (注5) 受託研究等経費については、当初予算では受託研究経費として計上していたものを教育研究経費として支出したため予算額に比して決算額が2,818,153円少額となっています。
- (注6) (注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が250,000円多額となっています。
- (注7) (注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が6,608,501円少額となっています。
- (注8) (注4)に示した理由により、予算額に比して決算額が47,000,000円少額となっています。

5 事業に関する説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は、1,748,707 千円で、その内訳は、運営費交付金収益 1,315,065 千円、授業料等収益 343,269 千円、受託研究収益 481 千円、寄附金収益 500 千円、補助金等収益 17,002 千円、施設費収益 11,415 千円、資産見返負債戻入 37,227 千円、その他収益 23,748 千円となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

中期目標の「第3 中期目標の期間において達成すべき目標」に掲げた各項目に関して、令和4年度においては、以下の取組を行った。

事業に要した経費は、教育経費 224,336 千円、研究経費 51,311 千円、教育研究支援経費 26,304 千円、受託研究費 481 千円、人件費 1,182,283 千円、一般管理費 208,892 千円となっている。

また、事業実施にあたっては、財務関係規程に基づき、透明性のある予算管理と効率的かつ弾力的な予算執行に努めるとともに、保有資産の効果的かつ効率的な活用を図っている。

【教育研究等の質の向上に関する目標】

ア 教育に関する目標

教育の内容に関する目標のうち、アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づく入学者選抜について、各学部においてアドミッションセンターとの連携の下、本学の入学試験のあり方を検討し、令和7年度入試から総合型選抜を導入すること等を決定した。また、入学前に身につけておいてほしい力として、知識、技能、表現力、思考力及び判断力について、本学が求める学生像と合わせて具体的に記載した。志願者の確保に向けては、オープンキャンパスの開催や高校向け進路相談会の実施に積極的に取り組むとともに、オンライン開催や動画作成など、受験意欲の向上に繋がる取組を行った。しかしながら、令和5年度入学者選抜においては、令和5年2月の一般選抜での志願者の減少等が影響したことにより、学部の志願倍率が目標未達となった。

教育課程の編成においては、体系性を確保するため、各学部等でコースツリーの整備、カリキュラムマップの点検等を精力的に行ったほか、委員会や検討部会等での検証や学生アンケートを参考にしながら双方向性のある授業の充実や授業の統廃合によるカリキュラム再編など、学生本位の教育実現に向けて取り組んだ。

教育方法及び成績評価については、全授業科目の編成や配当がカリキュラム・ポリシーと整合性がとれているか等の確認を丁寧に行うとともに、個別のシラバス等の点検や他大学の事例収集等により様々な検証を行い、学修者自身の自覚を伴う学修成果の可視化や教育効果の把握に資する取組を行った。また、ルーブリックによる評価の導入について検討

を重ね、令和5年度からの試行に向けて一定の目途が立った。

教育の成果に関する目標のうち、学部卒業生の輩出については、掲げた数値目標を順調に達成した。大学院修了生の輩出についても数値目標を達成した。

教育の実施体制としては、研究科における専任教員及び非常勤講師の採用選考に関し、高い専門性と研究及び教育指導能力を評価しうる選考体制について検討し、選考に係る指針等の改正により強化を図った。併せて、各種のFD研修やSD研修を計画的に開催し、教職員の能力開発や資質向上を図った。

教育環境の整備については、Wi-Fi環境の安定稼働や博物館クラウドシステムのデータベース化推進など必要なICT環境整備を進めるとともに、遠隔に位置するキャンパス間を学生が容易に移動できるようにシャトルバス等を運行させている。

教学IR体制の整備について、評価・IR室を設置し、他大学の状況やIR研修会の実施状況等に係る情報収集に努め、組織体制の構築に向けて取り組んだ。また、PROGテストを試行的に実施し、分析を開始した。

学生への支援としては、学生支援システム（UNIPA）の導入によって学生への適時の効果的な情報発信が可能となっているほか、履修登録、シラバス照会、成績照会、アンケートの実施など様々な機能を有することから、学生の修学支援に係る基盤が整っている。各学部等においては、履修指導や進路指導を計画的に実施するなど修学支援を強化している。また、学生支援室を設置して各部局と連携を図ることにより、学生情報を集約し合理的配慮など学生生活に係る効果的なサポート体制を構築したほか、各種奨学金制度や本学独自の授業料等減免に係る情報提供を行うなど経済的支援に係る取組も併せて行っている。さらに、就職支援として、キャリア教育の実践にも取り組むとともに、多数の企業説明会を開催するなど、卒業後・修了後の就職に向けた支援を行った。

なお、令和4年度においても新型コロナウイルス感染症の影響が継続する状況にあったが、学内に対策本部を常設して本部会議を毎月運営し、学内におけるガイドラインや方針の見直し等により適切な感染防止対策を講じながら、面接授業と遠隔授業を効果的に組み合わせるなど、学生の学修機会の確保と感染防止対策の両立に最大限の注意を払って大学運営を行っているところである。

以上に記載した教育に関する目標を達成するための措置について、学内各部局の連携の下で総合的に実施しており、教育の質を保証し、その改善及び向上を図ることにより、学生にとって学修の成果が実感でき、地域及び社会に貢献できる人材の育成に寄与するための教育の実践に努めているところである。

イ 研究に関する目標

研究の方向性としては、教員の専門分野における研究、公演、展示会等の開催、論文・学会発表、研究誌等の発行などすべての研究活動は、常に、建学の理念や中期計画の位置づけ等を確認しながら組織的に推進、展開している。

研究水準の向上については、社会的課題や要請等に応えるため、学内公募型の教育研究支援資金を活用して、教員の専攻の枠にとらわれない社会的意義のあるプロジェクトに参画するなど広領域連携の研究活動が行われており、外部資金獲得に繋がった事例が多数ある。ほかにも教員の連携による各種の研究が活発に行われており、教育や社会貢献の源泉となる教員の研究能力を高め、社会的に評価される研究水準の維持向上に努めている。

研究成果の国内外への発信については、各部局において専攻レベル・教員レベルでそれぞれ活発に行われている。成果発信の機会は、本学ウェブサイトや研究誌等にとどまらず、シンポジウム、学会発表、学術誌等執筆、テレビ出演、SNSや新聞など、あらゆる機会・媒体を通じて行われている。

研究者等としての教員配置に関しては、教員の選考基準など関係規程の整備等に取り組み、適正かつ効果的な配置に努めたほか、芸術文化研究所では優れた客員研究員や共同研究員を受け入れている。また、教員の研究時間の確保を図るため、教員間の業務バランスの実態を把握する職務態様調査を実施し、その結果を各部局長と共有することにより、研究の実施体制の強化に取り組んだ。

研究費の配分としては、研究水準の向上に資するための効果的な配分に努めるとともに、不正防止計画に基づく監査及び研修を実施することにより、公正かつ透明性を確保した。

そのほか、インターネット通信環境の安定稼働、教員の研究活動を自己点検し改善等に繋げていく仕組みづくり、知的財産権や著作権等の職務上必要な知識習得のための研修参加など、教育研究の質の向上に資する様々な取組を実施した。

ウ 社会貢献等に関する目標

各部局においては、コロナ禍における厳しい情勢の中、適切な対策を講じた上で、教育研究の成果を地域及び社会に還元するため、展覧会、演奏会、研究成果発表会、公開講座、移動大学などの実施に向けて精力的に取り組み、多数の開催等実績（動画配信等の方法を含む。）をあげた。また、単独実施に限らず、他機関との共同企画による社会貢献に資するシンポジウムや展覧会、演奏会等の実現にも積極的に取り組んだ。

社会貢献に関する学内資源を集約する社会連携センターにおいては、会議開催による課題整理、実績の取りまとめ、本学ウェブサイト上での情報発信等に取り組んでいる。

国際交流に関する事業については、コロナ禍で前年度に実施を見送ったプロジェクトを

実施したほか、適切な感染防止対策を講じながら積極的に国際交流事業を推進した。海外の姉妹校との交流に関しては、国立台北芸術大学への本学学生の派遣、タイ・チェンマイ大学及び国立台湾芸術大学からの留学生の受入に取り組んだほか、タイ・ランシット大学との連携をさらに深めるための協議及び現地視察を行った。

学内においては、取組概要や事例紹介等に係る研修を開催するなど、国際交流室を設置して横断的な取組が可能な体制を整備している。

【法人運営に関する目標】

ア 業務運営の改善及び効率化に関する目標

法人運営に当たっては、学長を兼任する理事長のリーダーシップの下、教育研究審議会及び経営審議会の意見を反映させながら、監事による監査に対応し、理事会での意思決定を踏まえ、適切かつ効率的な組織運営に努めてきた。戦略的でスピード感のある柔軟な大学運営を推進するため、今後とも、他大学の情報を収集しながら、適切な組織運営に努めていく。

人事の適正化に向けて適正かつ効果的な配置に努めたほか、法人専従職員の人事評価に関する規程等を整備するとともに、教員の人事評価制度に係る他大学の情報収集を進めている。

事務等の効率化及び合理化については、業務の内部点検等による改善に年間通して取り組んでいるほか、予算の適切な配分や執行管理に努めている。さらに外部監査の実施を検討するなど透明性の確保にも努めている。

イ 財務内容の改善に関する目標

収入増加に係る取組として、外部研究資金の採択経験を有する教員が講師となった説明動画を作成したほか、申請書作成に係る助言や添削指導を行うなど、外部資金の新規獲得に向けた取組を強化している。また、自己収入の増加を図るため、授業料滞納に係る債権管理を強化し、催告等の初動対応に重点的に取り組んでいる。

財務管理に関しては、財務関係規程に基づき、透明性のある予算管理と効率的かつ弾力的な予算執行に努めるとともに、保有資産の効果的かつ効率的な活用を図っている。

ウ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標

大学運営に関わる事項の自己点検・評価を行うため、自己点検・評価委員会を設置するとともに、各部局ごとにも同委員会を組織して個別の取組に係る計画、評価、実行及び改善（PDCA）に取り組んでいる。また、令和3年度に実施した自己点検・評価の方法を

検証して様式変更等をし、PDCAがさらに効果的に行えるよう取り組んでいる。

情報公開の推進に関する取組としては、個人情報の保護に留意しながら、本学ウェブサイト等を通じて、各専攻等の単位で活発に情報発信して学修成果の可視化、大学のブランド力の向上等に取り組んでおり、学生や県民に対する説明責任を果たせるよう努めている。

エ その他業務運営に関する重要目標

個別施設計画に基づく施設の修繕等として、給排水設備改修や消防設備改修等の必要な工事を計画的に実施している。また、施設の老朽化対策及び長寿命化に資する事業としての工事等を計画的に実施していくこととしている。

学生及び教職員の安全・安心な教育研究環境及び労働環境を確保するため、すべての学生及び教職員に対して健康診断を実施したほか、ストレスチェックや職場一斉点検等を実践に行っている。

また、3つのキャンパスでそれぞれ消防訓練を実施し、学生支援システム（UNIP A）の機能を活用した災害等発生時の学生の安全確保等にも取り組んでいるほか、不正やハラスメントの防止を目的とした研修会の開催など法令遵守及び人権の尊重に資する取組を実施した。

【全体の総括】

中期目標及び中期計画の2年目となる令和4年度は、期間中の目標達成に向けて着手した現行取組を継続し、又は発展させていくため重要な年度であった。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響はなおも顕著で、授業の運営、研究成果の発表、社会貢献活動、学外との交流等あらゆる局面において困難な状況にあった。そのような中でも、対面とオンラインそれぞれの利点を活かした授業運営や効果的な情報発信等の創意工夫が生まれ、コロナ終息後にも活用しうるものとして効果があった。

中期目標の期間において達成すべき目標として掲げた「教育研究等の質の向上に関する目標」のうち「教育に関する目標」及び「研究に関する目標」に係る各取組については、それぞれ必要な点検や見直しを行いながら、適切な実施体制の下で、効果的に実施し、推進したものと認められる。

また、「社会貢献等に関する目標」に係る各取組については、オンライン併用の効果も含め、概ね計画どおりの成果を上げたものと認められる。

さらに、「法人運営に関する目標」に係る各取組においては、法人化2年目として継続又は充実・発展させていくべき様々な取組を推進しており、既に成果をあげたものも含め、今後における健全な組織運営のための基盤を整えたものと認められる。

以上を踏まえ、中期目標及び中期計画の第2事業年度となる令和4年度の業務実績については、期間中の目標達成に向けて順調に歩みを進めたものとして、自己点検・評価を総括しておきたい。

6 その他事業に関する事項

(1) 予算、収支計画及び資金計画

ア 予算

決算報告書参照

イ 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

ウ 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(2) 短期借り入れの概要

当該事業年度短期借入金なし

(3) 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

ア 運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和3年度	-	1,314,505	1,314,505	-	-	-	1,314,505	-
令和4年度	-	1,317,254	1,315,065	2,189	-	-	1,317,254	-

イ 運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和 3 年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,303,996	①期間進行基準に採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務（人件費、一般管理費） ②運営費交付金の振替額の積算根拠：期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,303,996	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	10,509	①費用進行基準に採用した事業等：退職手当 ②運営費交付金の振替額の積算根拠：業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	10,509	
合計		1,314,505	

令和 4 年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,303,996	①期間進行基準に採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務（人件費、一般管理費） ②運営費交付金の振替額の積算根拠：期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費 交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,303,996	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	11,069	①費用進行基準に採用した事業等：退職手当、人事給与システム改修 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：11,069（退職手当） イ) 固定資産の取得額：2,189（ソフトウェア） ③運営費交付金の振替額の積算根拠：業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務11,069千円を収益化
	資産見返運営費 交付金	2,189	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	13,258	
合計		1,317,254	